

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人
樺澤 夷

あて名
〒160-0022
日本国東京都新宿区新宿三丁目1番22号 NSO
ビル

REC'D 30 JUN 2005

WIPO

PCT

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日、月、年)

28.06.2005

出願人又は代理人
の書類記号 WB05004TLT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2005/005232

国際出願日
(日、月、年) 23.03.2005

優先日
(日、月、年) 24.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 H01L33/00

出願人 (氏名又は名称)
東芝ライテック株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいづれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

金高 敏康

2K 9712

電話番号 03-3581-1101 内線 3255

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 機関意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 7	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 7	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 7	有 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 9-18055 A (三洋電機株式会社) 1997.01.17
 文献2: JP 2000-294832 A (松下電子工業株式会社) 2000.10.20
 文献3: JP 2003-324215 A (豊田合成株式会社) 2003.11.14
 文献4: JP 2002-222996 A (ローム株式会社) 2002.08.09

文献1の【0010】-【0012】、第1図には、プリントパターンを有する基板と、基板上に固定された発光ダイオードと、接着剤で前記基板に固定され傾斜面を有する枠体と、前記枠体に形成された係止部に筋状突起を係合し固定されるレンズと、を備えた照明装置が記載されている。特に、【0012】は枠体の側壁の傾斜角が45度未満といった大きな傾きを持つものではないことが記載されている。

文献2の【0021】には、レンズを枠体に固定する際に接着剤を用い得ることが記載されている。

文献3の【0029】、文献4の【0003】、第3図には、照明装置において、枠体内に、発光素子を覆う樹脂層と、当該樹脂層上に配置される可視光変換物質を有する樹脂層を設けることが記載されている。

文献1に記載された照明装置において、上記文献2-4に記載された技術を適用することに格別の困難性はない。

よって、請求の範囲1-7に係る発明は進歩性を有さない。